



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田英幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 喜旦康司 (TEL) 03-6366-7777  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,780	7.8	1,621	131.5	2,021	865.3	1,306	220.3
2021年3月期	59,183	△6.2	700	119.4	209	△53.1	408	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,403百万円(△36.1%) 2021年3月期 2,196百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	81.08	—	5.4	2.4	2.5
2021年3月期	25.33	—	1.9	0.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 156百万円 2021年3月期 38百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	83,725	26,145	30.5	1,581.75
2021年3月期	84,135	24,796	27.7	1,447.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,502百万円 2021年3月期 23,322百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,915	△1,503	△2,289	4,425
2021年3月期	2,834	△396	△2,679	6,086

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	325	24.7	1.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		25.4	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	67,000	5.0	2,500	54.2	2,700	33.5	1,900	45.4	117.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	16,268,242株	2021年3月期	16,268,242株
2022年3月期	145,585株	2021年3月期	159,226株
2022年3月期	16,115,738株	2021年3月期	16,109,898株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2022年5月16日に機関投資家向け説明会をライブ配信で開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明会資料とともに、後日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、自動車業界を始めとして新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた前年同期からは大きく回復し、また、線材など諸資材価格の高騰に合わせて製品価格の改定を進めてきた結果、売上高は63,780百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

利益面においては、諸資材価格高騰と製品価格改定の時期ズレの影響はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により上半期の需要が大きく落ち込んだ前連結会計年度からは大幅な改善となりました。加えて、国内防災・道路安全施設工事の前連結会計年度からの期ズレによる繰り越し案件や当期受注も順調に推移したこと、海外CFCC事業のプロジェクト進捗などから、当連結会計年度における営業利益は1,621百万円（前年同期比131.5%増）、経常利益は2,021百万円（前年同期比865.3%増）と大幅な改善になりました。なお、構造改革による業務改善を進めているスチールコード事業において、新型コロナウイルス感染症の影響で合理化スケジュールが後ろ倒しになったこと、また、エネルギー、諸資材、輸送コスト等の運営コストの急騰を販売価格に転嫁するのにタイムラグが発生したことなどから、同事業の固定資産に減損損失を認識するなど特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,306百万円（前年同期比220.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (鋼索鋼線関連)

当事業の売上高は、エレベーターロープや海上土建関連など販売数量は増加しましたが、当連結会計年度より適用している収益認識会計基準の影響により売上高が減少した結果、25,202百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業利益は、諸資材価格高騰と製品価格改定の時期ズレの影響などにより、1,167百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### (スチールコード関連)

前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた自動車業界の回復に伴い、タイヤコードの販売数量も大幅に回復いたしました。加えて製品価格改定により販売単価も増加し、当事業の売上高は8,605百万円（前年同期比15.4%増）と大きく増加しました。一方で、鋼索鋼線関連セグメント同様、諸資材価格高騰と製品価格改定の時期ズレやエネルギー費の高騰などの影響があり、営業損失は827百万円（前年同期は1,111百万円の営業損失）となりました。

#### (開発製品関連)

新型コロナウイルス感染症や降雪の影響で国内防災・道路安全関連施設の工事案件が前年度からズレ込んだほか、当期案件の進捗も順調に推移しました。海外CFCC事業の大型プロジェクトが進捗したことで売上が増加したことも相俟って、当事業の売上高は18,943百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は215百万円（前年同期は134百万円の営業損失）となりました。

#### (産業機械関連)

粉末冶金において、主要顧客の属する自動車関連業界の回復等により販売が増加いたしました。産業機械においても、人材不足のなかで省人化に向けた新規設備の受注・販売が好調に推移し、当事業の売上高は4,252百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は460百万円（前年同期比455.4%増）となりました。

#### (エネルギー不動産関連)

原油価格上昇の影響により石油類の販売額が増加したため、当事業の売上高は6,776百万円（前年同期比30.0%増）と大きく増加し、営業利益は605百万円（前年同期比0.5%増）を計上いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上増に伴い売上債権が増加いたしました。主に固定資産の償却や減損損失の影響、手許資金を圧縮したことにより、前連結会計年度末と比べ410百万円減少の83,725百万円となりました。

負債については、手許預金を圧縮し借入金の返済を進めたため、前連結会計年度末と比べ1,759百万円減少の57,579百万円となりました。

純資産については親会社株主に帰属する当期純利益を計上したほか、円安が進んだため為替換算調整勘定が大きく増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,349百万円増加の26,145百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,661百万円減少し、4,425百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の増加などの支出要素がありましたが、減価償却費の影響、キャッシュを伴わない特別損失の計上等収入要素が大きく、1,915百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により、1,503百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことにより、2,289百万円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績は、売上高670億円、営業利益25億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の収束が変異株の再拡大により未だ不透明であり、ウクライナ情勢などによる経済への影響も懸念されますが、当社の主力事業における国内環境としては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などによるインフラ投資が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、鋼索鋼線関連やスチールコード関連においては、諸資材価格やエネルギー費の価格変動影響に対して、当連結会計年度に実施した製品価格改定の効果と更なる製品価格への転嫁、コストダウン施策により、利益水準の維持向上を図ってまいります。海外においては、活動制限の緩和に伴い停滞していた経済活動が一定回復するものと想定され、既に受注済みインフラ関連プロジェクトの生産販売と新規案件の受注を行ってまいります。

セグメント別の見通しにおいては、鋼索鋼線関連事業では、国内では製品価格への転嫁やコストダウン諸施策による収益改善が図られる一方、当連結会計年度で好調であった海外は製品値上げに伴う数量減などを織り込んでおります。スチールコード関連事業では、遅延していた国内工場の合理化投資の効果発現や諸資材価格高騰に伴う価格転嫁等により、一段の収益改善を企図しております。開発製品関連事業では、堅調な道路安全施設に加え、土木用CFCCの米国大型案件の通期寄与など更なる操業度向上により、増収増益を見込んでおります。

当社グループは2021年9月に策定した、2022年3月期から2024年3月期の事業運営の指針となる中期経営計画『TRX135』に全社一丸となって取り組んでおり、初年度となる当連結会計年度は連結全体として公表値を達成いたしました。引き続き最終年度の目標達成を目指すと同時に、将来に亘り成長、社会貢献し続けるための事業基盤強化を図っていく所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,104	4,437
受取手形及び売掛金	14,179	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,711
商品及び製品	6,498	6,760
仕掛品	4,568	4,286
原材料及び貯蔵品	4,283	5,062
その他	1,193	1,263
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	36,811	37,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,890	6,470
機械装置及び運搬具（純額）	6,136	5,210
土地	18,451	18,194
リース資産（純額）	1,325	1,140
建設仮勘定	323	317
その他（純額）	478	398
有形固定資産合計	33,606	31,732
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,395	5,947
退職給付に係る資産	504	790
繰延税金資産	2,721	3,312
その他	3,599	4,087
貸倒引当金	△65	△79
投資その他の資産合計	13,154	14,058
固定資産合計	47,324	46,225
資産合計	84,135	83,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,003	12,435
短期借入金	5,099	5,377
未払費用	2,184	2,277
賞与引当金	857	911
その他	5,976	5,951
流動負債合計	26,120	26,953
固定負債		
長期借入金	22,067	19,844
リース債務	879	841
再評価に係る繰延税金負債	3,922	3,922
役員退職慰労引当金	181	189
役員株式給付引当金	43	12
退職給付に係る負債	4,298	4,254
資産除去債務	506	513
環境対策引当金	289	283
その他	1,028	764
固定負債合計	33,218	30,625
負債合計	59,338	57,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	12,343	13,566
自己株式	△313	△283
株主資本合計	14,100	15,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	791
繰延ヘッジ損益	22	1
土地再評価差額金	9,063	9,063
為替換算調整勘定	△277	778
退職給付に係る調整累計額	△539	△485
その他の包括利益累計額合計	9,222	10,149
非支配株主持分	1,474	643
純資産合計	24,796	26,145
負債純資産合計	84,135	83,725

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	59,183	63,780
売上原価	48,212	51,317
売上総利益	10,971	12,463
販売費及び一般管理費	10,270	10,841
営業利益	700	1,621
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	211	230
持分法による投資利益	38	156
為替差益	—	207
雇用調整助成金	118	—
その他	282	277
営業外収益合計	663	884
営業外費用		
支払利息	299	271
為替差損	105	—
環境対策引当金繰入額	285	—
支払手数料	211	—
固定資産除却損	21	23
その他	231	189
営業外費用合計	1,154	484
経常利益	209	2,021
特別利益		
投資有価証券売却益	41	—
雇用調整助成金	44	—
その他	0	—
特別利益合計	86	—
特別損失		
減損損失	274	1,456
新型コロナウイルス感染症による損失	138	—
関係会社整理損	138	—
その他	32	35
特別損失合計	583	1,492
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△287	529
法人税、住民税及び事業税	260	544
法人税等調整額	△552	△485
法人税等合計	△291	59
当期純利益	4	470
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△403	△836
親会社株主に帰属する当期純利益	408	1,306

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4	470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,742	△162
繰延ヘッジ損益	22	△21
為替換算調整勘定	119	740
退職給付に係る調整額	288	60
持分法適用会社に対する持分相当額	18	315
その他の包括利益合計	2,191	932
包括利益	2,196	1,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,567	2,233
非支配株主に係る包括利益	△371	△830

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	1,070	11,606	△315	13,361
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	1,070	11,606	△315	13,361
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			408		408
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			259		259
持分法の適用範囲の変動			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	736	2	739
当期末残高	1,000	1,070	12,343	△313	14,100

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△788	△0	9,063	△415	△795	7,062	1,395	21,819
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△788	△0	9,063	△415	△795	7,062	1,395	21,819
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								408
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
連結範囲の変動								259
持分法の適用範囲の変動								69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,742	22	—	138	255	2,159	78	2,238
当期変動額合計	1,742	22	—	138	255	2,159	78	2,977
当期末残高	953	22	9,063	△277	△539	9,222	1,474	24,796

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	1,070	12,343	△313	14,100
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	1,070	12,349	△313	14,106
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,306		1,306
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		31	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			△90		△90
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	1,216	30	1,246
当期末残高	1,000	1,070	13,566	△283	15,352

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	953	22	9,063	△277	△539	9,222	1,474	24,796
会計方針の変更による累積的影響額								6
会計方針の変更を反映した当期首残高	953	22	9,063	△277	△539	9,222	1,474	24,803
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								1,306
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結範囲の変動								△90
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162	△21	—	1,056	54	926	△830	96
当期変動額合計	△162	△21	—	1,056	54	926	△830	1,342
当期末残高	791	1	9,063	778	△485	10,149	643	26,145

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△287	529
減価償却費	2,335	2,280
減損損失	274	1,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	7
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	25
受取利息及び受取配当金	△223	△243
支払利息	299	271
持分法による投資損益(△は益)	△38	△156
投資有価証券売却損益(△は益)	△41	—
その他の特別損益(△は益)	308	33
売上債権の増減額(△は増加)	627	△653
棚卸資産の増減額(△は増加)	418	△1,802
その他の資産の増減額(△は増加)	△224	198
仕入債務の増減額(△は減少)	△418	561
前受金の増減額(△は減少)	206	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11	△109
その他の負債の増減額(△は減少)	△236	△29
その他	△0	1
小計	3,010	2,412
利息及び配当金の受取額	331	294
利息の支払額	△299	△271
雇用調整助成金の受取額	163	—
法人税等の支払額	△371	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	1,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△14	△12
投資有価証券の売却による収入	162	0
関係会社株式の取得による支出	△181	—
貸付けによる支出	△21	△58
貸付金の回収による収入	61	19
有形固定資産の取得による支出	△1,628	△1,314
有形固定資産の売却による収入	2	48
関係会社株式の売却による収入	1,316	—
その他	△93	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△1,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△243	△246
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,799	261
長期借入れによる収入	11,125	—
長期借入金の返済による支出	△10,125	△2,207
配当金の支払額	△2	△16
自己株式の売却による収入	4	30
自己株式の取得による支出	△2	△0
非支配株主からの払込みによる収入	450	—
リース債務の返済による支出	△86	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,679	△2,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325	△1,699
現金及び現金同等物の期首残高	6,259	6,086
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152	38
現金及び現金同等物の期末残高	6,086	4,425

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

### (1) 代理人取引に係る収益認識

主に開発製品関連事業における道路関連製品に係る一部収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

### (2) 加工取引に係る収益認識

主に鋼索鋼線関連事業における一部加工業務に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、加工代相当額を純額で収益を認識する方法に変更しております。

### (3) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は主に、受取手形、売掛金及び契約資産が658百万円、その他流動資産が250百万円増加し、棚卸資産が1,306百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,030百万円減少し、売上原価は1,166百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ136百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は136百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は6百万円増加しております。

## (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」、「産業機械関連」及び「エネルギー不動産関連」の5つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)
産業機械関連	粉末冶金製品、工業用自動計量機・自動包装機
エネルギー不動産関連	不動産賃貸、太陽光発電による売電事業、石油製品

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産 関連			
売上高								
外部顧客への売上高	25,698	7,458	17,613	3,197	5,214	59,183	—	59,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	117	15	83	488	847	△847	—
計	25,840	7,576	17,629	3,280	5,702	60,030	△847	59,183
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,260	△1,111	△134	82	602	700	—	700
セグメント資産	39,061	9,443	21,197	3,751	7,929	81,382	2,752	84,135
その他の項目								
減価償却費	1,335	153	467	196	182	2,335	—	2,335
持分法適用会社への 投資額	—	—	2,366	—	—	2,366	—	2,366
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	490	657	381	163	152	1,845	—	1,845

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額2,752百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,919百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産 関連			
売上高								
外部顧客への売上高	25,202	8,605	18,943	4,252	6,776	63,780	—	63,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	316	11	95	721	1,302	△1,302	—
計	25,360	8,922	18,955	4,347	7,497	65,083	△1,302	63,780
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,167	△827	215	460	605	1,621	—	1,621
セグメント資産	38,948	9,977	21,165	4,028	8,181	82,303	1,422	83,725
その他の項目								
減価償却費	1,265	198	437	186	192	2,280	—	2,280
持分法適用会社への 投資額	—	—	2,781	—	—	2,781	—	2,781
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	697	225	283	95	95	1,398	—	1,398

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,422百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,693百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鋼索鋼線関連事業」の売上高が1,826百万円減少し、「開発製品関連事業」の売上高が674百万円増加、同セグメント利益が136百万円増加し、「産業機械関連事業」の売上高が120百万円増加し、「エネルギー不動産関連事業」の売上高が1百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,447.81円	1,581.75円
1株当たり当期純利益	25.33円	81.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度144千株、当連結会計年度130千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度145千株、当連結会計年度152千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	408	1,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	408	1,306
普通株式の期中平均株式数(株)	16,109,898	16,115,738

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。